

東京都の情報公開

令和5年度

東京都情報公開制度運用状況年次報告書

東京都総務局

目 次

1	公文書の開示請求の処理状況	1
(1)	開示請求の処理状況	1
(2)	開示決定等の内容	3
(3)	不開示の理由別状況	4
2	公文書情報提供サービスによる情報提供等の処理状況	5
(1)	公文書情報提供サービス	5
(2)	公文書情報公開システム	6
3	東京都情報公開審査会の運営状況	7
4	東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	16
5	情報の公表・提供の状況	17

1 公文書の開示請求の処理状況

(1) 開示請求の処理状況

令和5年度の開示決定等の件数は7,600件で、前年度と比べて118件(1.6%)増加しました。
また、実施機関及び局別の開示請求処理状況については、表2のとおりです。件数が多い順は、下水道局、水道局、東京消防庁、警視庁、保健医療局で、上位5局で全体の58.1%を占めています。

表1 開示決定等の件数の推移

	開示 決定	一部開示 決定	不開示決定等			合計
			不開示	不存在等	小計	
平成16年度	1,583	1,398	62	490	552	3,533
平成17年度	1,748	1,239	57	423	480	3,467
平成18年度	2,324	1,761	60	476	536	4,621
平成19年度	2,572	1,764	55	558	613	4,949
平成20年度	3,196	1,896	71	670	741	5,833
平成21年度	4,686	2,052	35	538	573	7,311
平成22年度	7,681	2,389	47	521	568	10,638
平成23年度	8,771	2,317	49	498	547	11,635
平成24年度	8,556	2,141	57	560	617	11,314
平成25年度	8,480	2,066	34	542	576	11,122
平成26年度	7,832	2,137	43	515	558	10,527
平成27年度	7,666	2,118	55	602	657	10,441
平成28年度	7,783	2,226	75	687	762	10,771
平成29年度	8,563	2,418	88	789	877	11,858
平成30年度	7,611	2,470	126	1,167	1,293	11,374
令和元年度	6,046	2,716	125	1,169	1,294	10,056
令和2年度	4,491	2,505	97	1,386	1,483	8,479
令和3年度	4,969	2,335	127	1,448	1,575	8,879
令和4年度	3,770	2,629	115	968	1,083	7,482
令和5年度	3,572	2,611	170	1,247	1,417	7,600

※「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表2 実施機関及び局別の開示請求処理状況

(単位：件)

区分 実施機関		開示 決定	一部 開示 決定	不開示決定等			合計	全体に 占める 割合(%)	対前年 度増減
				不開示	不存在等	小計			
東京都知事	政策企画局	21	21	5	3	8	50	0.66	△ 19
	子供政策連携室	8	11	3	2	5	24	0.32	21
	スタートアップ・国際金融都市戦略室	1	2	0	0	0	3	0.04	3
	総務局	68	57	7	65	72	197	2.59	△ 33
	財務局	34	13	4	16	20	67	0.88	△ 14
	デジタルサービス局	2	2	1	4	5	9	0.12	1
	主税局	75	17	7	2	9	101	1.33	11
	生活文化スポーツ局	47	84	22	54	76	207	2.72	73
	都市整備局	139	177	5	39	44	360	4.74	△ 47
	住宅政策本部	86	46	1	15	16	148	1.95	21
	環境局	47	26	2	25	27	100	1.32	34
	福祉保健局 (R5. 4. 1～6. 30)	178	76	2	43	45	299	3.93	△ 870
	福祉局 (R5. 7. 1～)	102	178	4	127	131	411	5.41	411
	保健医療局 (R5. 7. 1～)	415	74	4	46	50	539	7.09	539
	産業労働局	29	30	10	14	24	83	1.09	△ 67
	中央卸売市場	4	5	0	3	3	12	0.16	△ 17
	建設局	152	70	5	41	46	268	3.53	△ 18
	港湾局	17	23	1	8	9	49	0.64	△ 2
	会計管理局	1	0	0	4	4	5	0.07	△ 1
	小計	1,426	912	83	511	594	2,932	38.58	26
教育委員会		128	111	31	86	117	356	4.68	△ 222
選挙管理委員会		12	53	3	25	28	93	1.22	39
人事委員会		1	2	1	2	3	6	0.08	3
監査委員		0	0	2	3	5	5	0.07	△ 12
公安委員会		4	4	2	11	13	21	0.28	9
労働委員会		2	3	0	1	1	6	0.08	△ 1
収用委員会		1	1	1	0	1	3	0.04	2
海区漁業調整委員会		0	2	0	0	0	2	0.03	1
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	△ 1
固定資産評価審査委員会		0	5	0	1	1	6	0.08	4
交通局長		87	57	19	33	52	196	2.58	73
水道局長		473	379	0	12	12	864	11.37	△ 161
下水道局長		639	487	5	298	303	1,429	18.80	△ 7
警視総監		236	348	7	156	163	747	9.83	218
消防総監		510	229	12	89	101	840	11.05	99
東京都公立大学法人理事長		17	8	1	1	2	27	0.36	11
東京都立産業技術研究センター理事長		5	0	0	0	0	5	0.07	2
東京都健康長寿医療センター理事長		2	1	2	2	4	7	0.09	4
東京都立病院機構理事長		29	9	1	16	17	55	0.72	31
合計		3,572	2,611	170	1,247	1,417	7,600	100.00	118

※ 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

※ 東京都立病院機構の対前年度増減は、令和4年度の病院経営本部及び東京都立病院機構の合計件数との比較である。

(2) 開示決定等の内容

内容別の決定状況を見ると、工事設計書2,142件（全体の28.2%）、消防用設備設置届・点検結果書349件（同4.6%）及び風俗営業許可届出台帳175件（同2.3%）が上位を占めています。

表3 内容別の決定状況（上位10件） [] 内は令和4年度 ※順位欄の[-]は10位外又は新規項目

順位	請求内容	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（%）	所管局
1 [1]	工事設計書	2,142 [2,287]	28.2 [30.6]	下水道局、水道局、警視庁、東京消防庁、交通局、建設局 ほか
2 [2]	消防用設備設置届、点検結果書	349 [290]	4.6 [3.9]	東京消防庁
3 [9]	風俗営業許可届出台帳	175 [127]	2.3 [1.7]	警視庁
4 [4]	設計単価表	163 [184]	2.1 [2.5]	水道局、下水道局、財務局 ほか
5 [3]	医療法人関係	162 [283]	2.1 [3.8]	保健医療局 ほか
6 [5]	診療所・施術所台帳	155 [151]	2.0 [2.0]	保健医療局 ほか
7 [10]	防火対象物使用届、点検結果書	142 [124]	1.9 [1.7]	東京消防庁
8 [6]	建設業許可申請書類	129 [148]	1.7 [2.0]	都市整備局
9 [-]	理美容室施設台帳	116 [108]	1.5 [1.4]	保健医療局 ほか
10 [8]	補助金・交付金	114 [137]	1.5 [1.8]	福祉局、生活文化スポーツ局 ほか
合計		3,647 —	48.0 —	—
総件数		7,600 [7,482]	100.0 [100.0]	—

(3) 不開示の理由別状況

東京都情報公開条例第7条各号に該当し、不開示（170件）及び一部開示（2,611件）となった事例の理由別内訳は、表4のとおりです。不開示理由のうち、多かったものは、犯罪の予防・捜査等情報1,622件、個人情報1,469件でした。

表4 不開示の理由別内訳

不開示理由	主な事例	件数（件）
法令秘情報（7条1号）	著作権法関連情報	19
個人情報（7条2号）	私人の氏名	1,469
事業活動情報（7条3号）	民間事業者の提案書	1,274
犯罪の予防・捜査等情報（7条4号）	民間事業者の印影	1,622
審議、検討又は協議に関する情報（7条5号）	会議録、計画案	93
行政運営情報（7条6号）	契約目途額等	1,165
任意提供情報（7条7号）	第三者からの任意提供情報	12
特定個人情報（7条8号）	－	0
死者の個人番号（7条9号）	－	0
条例附則第10項	－	0

※ 複数の不開示理由を適用する場合があるため、件数の合計は、不開示決定及び一部開示決定の合計件数と一致しない。

2 公文書情報提供サービスによる情報提供等の処理状況

(1) 公文書情報提供サービス

公文書情報提供サービスによる情報提供依頼の受付件数は4,679件、処理件数は4,005件でした(表5)。公文書情報提供状況については、表6のとおりです。件数が多い順は、建設局、港湾局、水道局、財務局、下水道局で、上位5局で処理件数の60.6%を占めています。

表5 公文書情報提供サービスによる情報提供の件数の推移

	情報提供依頼 受付件数	全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの(※2)	処理件数 合計	依頼取下げ
令和5年度	4,679	3,310	509	186	4,005	674

※1 「公文書情報提供サービス」とは、インターネットで手続きを行うことで、無料で公文書情報の電子データを受け取ることができるサービス。公安委員会、警視總監、消防總監及び地方独立行政法人を除く実施機関で行っている。

※2 提供文書の不存在、他制度で閲覧可能であること等により、提供されなかったものをいう。

表6 実施機関及び局別の公文書情報提供状況

(単位：件)

区分		全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの	処理件数 合計	処理件数に 占める割合(%)
実施機関						
東京都知事	政策企画局	0	1	0	1	0.02
	子供政策連携室	0	0	0	0	0.00
	スタートアップ・国際金融都市戦略室	0	0	0	0	0.00
	総務局	132	13	5	150	3.75
	財務局	281	11	3	295	7.37
	デジタルサービス局	0	1	0	1	0.02
	主税局	8	4	0	12	0.30
	生活文化スポーツ局	48	73	6	127	3.17
	都市整備局	74	3	3	80	2.00
	住宅政策本部	98	29	3	130	3.25
	環境局	60	20	5	85	2.12
	福祉保健局 (R5.4.1～6.30)	104	3	2	109	2.72
	福祉局 (R5.7.1～)	19	8	3	30	0.75
	保健医療局 (R5.7.1～)	212	14	7	233	5.82
	産業労働局	105	34	14	153	3.82
	中央卸売市場	160	3	0	163	4.07
	建設局	689	105	40	834	20.82
	港湾局	639	0	39	678	16.93
	会計管理局	0	0	0	0	0.00
	小計	2,629	322	130	3,081	76.93
教育委員会		134	5	4	143	3.57
選挙管理委員会		0	0	0	0	0.00
人事委員会		7	0	1	8	0.20
監査委員		0	0	0	0	0.00
労働委員会		0	2	0	2	0.05
収用委員会		0	6	0	6	0.15
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0.00
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0.00
固定資産評価審査委員会		0	0	0	0	0.00
交通局長		119	7	18	144	3.60
水道局長		240	125	16	381	9.51
下水道局長		181	42	17	240	5.99
合計		3,310	509	186	4,005	100.00

表 7 内容別の公文書情報提供状況（上位 5 件）

〔 〕 内は令和 4 年度

順位	提供依頼内容	提供件数（件）	処理件数に占める割合（%）	所管局
1	工事設計書	2, 523 [1, 906]	63. 0 [61. 2]	港湾局、建設局 水道局、下水道局 財務局 ほか
2	設計単価表	204 [120]	5. 1 [3. 9]	財務局、建設局 水道局 ほか
3	工事成績評定	182 [47]	4. 5 [1. 5]	財務局、 住宅政策本部 ほか
4	算定・算出根拠	179 [213]	4. 5 [6. 8]	建設局、港湾局 ほか
5	医療法人関係	127 [55]	3. 2 [1. 8]	保健医療局 ほか
計		3, 215 -	80. 3 -	-
処理件数合計		4, 005 [3, 113]	100. 0 [100. 0]	-

（２）公文書情報公開システム

令和元年 7 月から、開示請求や情報提供依頼が多い公文書情報をあらかじめデータベースに登録することで、都民等が随時データベースを検索し、公文書情報を無料で即時にダウンロードできるサービスとして、「公文書情報公開システム」の運用を開始しました。

令和 5 年度のダウンロード数は 1, 854, 261 件であり、特に工事設計書が多くダウンロードされています（1, 834, 804 件、全体の 99. 0%）。

表 8 公文書情報公開システムの運用状況

年度	公文書情報登録件数（件）	ダウンロード件数（件）
令和 5 年度	7, 803	1, 854, 261
令和 4 年度	7, 622	1, 813, 309

（各年度 3 月末時点）

3 東京都情報公開審査会の運営状況

公文書の開示請求に対する決定に関する審査請求については、東京都情報公開条例第19条に基づき審理員による審理手続に関する規定の適用が除外されており、同条例第24条により設置され、有識者により構成される東京都情報公開審査会が審査庁等の諮問に応じて審議を行っています。

表9 審議等の状況

(単位：件)

年度	新規諮問	答申				諮問 取下げ	審査会 開催回数 (うち総会回数)	審議中
			妥当	一部 認容	認容			
令和 5年度	63	49 [86]	43	4	2	1	31回 (1回)	83
令和 4年度	60	55 [68]	36	16	3	0	31回 (1回)	107

- ※1 「新規諮問」「答申」「諮問取下げ」は、各年度におけるそれぞれの件数であり、「審議中」は、各年度末時点において諮問されている案件の総数である。
- ※2 複数の諮問を併せて答申することがあるため、〔 〕内に答申のあった諮問の件数を参考計上している（答申1027号の再答申である答申1063号に係る3件を除く）。
- ※3 令和5年度中の審査請求の件数は69件、裁決の件数は117件、令和4年度中の審査請求の件数は73件、裁決の件数は177件であった。

表10 審査請求、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
1	R1.12.13	「答弁書(令和〇年〇月〇日付け)」の非開示決定に対する審査請求	都市整備局	31	1442	答申(答申1027号の再答申)(※2)	1063	一部認容
2	R1.12.27	「訴えの変更申立書(2)(令和〇年〇月〇日付け)」外2件の非開示決定に対する審査請求	都市整備局	31	1443	答申(答申1027号の再答申)(※2)	1063	一部認容
3	R2.3.12	「閲覧等制限の申立て(3)」外1件の非開示決定に対する審査請求	都市整備局	2	1481	答申(答申1027号の再答申)(※2)	1063	一部認容
4	R3.3.24	「平成〇年〇月〇日付〇〇都市建調第〇〇号『東京都建築審査会裁決及び裁決に関する第一審判決内容の情報提供について(回答)』外1件の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	3	1562	答申	1046	一部認容
5	R3.9.24	「事故報告書の提出について」外1件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	3	1581	答申	1049	一部認容
6	R3.9.24	「旅費請求内訳書」の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	3	1582	答申	1050	妥当
7	R3.10.15	「〇都市建指第〇号『建築基準法第12条5項の規定に基づく報告(受理)』外1件の非開示決定(不存在)に対する審査請求	都市整備局	3	1583	答申	1045	妥当
8	R3.10.15	「令和3年執行東京都議会議員選挙の〇〇候補の公認関係書類」外1件の一部開示決定に対する審査請求	選挙管理委員会事務局	3	1599	答申	1053	妥当
9	R3.10.19	「2020年度『日本史B』定期考査問題及び解答用紙」外24件の非開示決定に対する審査請求	教育庁	3	1584	答申	1057	妥当
10	R3.11.5	「感染拡大防止協力金に関わる(総務局も含む)昨年の第一回分から7月14日までの間に『1営業許可書＝1店舗』又は『1屋号＝1店舗』と認識できる一切の文書。」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	総務局	3	1589	答申 (※1)	1051	妥当
11	R3.11.5	「時短要請や協力金の臨時交付金に関する内閣府の見解として『要請対象＝協力金支給』であり、この方程式が解れる場合は私権制限にあたる可能性が高い。とされているが東京都として総務局、産業労働局双方において、自ら私権制限の可能性の高い時短要請や協力金制度(要請の対象だが協力金の対象外)を運用している法的根拠や理由がわかる一切の文書。」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	総務局	3	1590	答申 (※1)	1051	妥当
12	R3.11.5	「東京都職員関係者によるミスについて国家賠償法に照らした解釈等がわかる都庁内にある一切の文書。」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	総務局	3	1591	答申 (※1)	1051	妥当
13	R3.11.5	「感染拡大防止協力金に関わる昨年の第一回分から今回までの『間借り』について運用を定めた又は検討した際の会議の議事録等一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1603	答申 (※1)	1051	妥当
14	R3.11.5	「感染拡大防止協力金に関わる要件にある『営業許可書』と『営業許可』の違いを検討した際に使用した一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1604	答申 (※1)	1051	妥当
15	R3.11.5	「事業規模に応じた協力金に対する意見」の開示決定に対する審査請求	産業労働局	3	1605	答申 (※1)	1051	妥当
16	R3.11.5	「感染拡大防止協力金に関わる要件にある『飲食店営業許可書に係る確認書』を本年1月8日分から新たに申請書類に加わることになった経緯や運用方針がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1606	答申 (※1)	1051	妥当
17	R3.11.5	「東京都感染拡大防止協力金【申請受付要項】」外5件の開示決定に対する審査請求	産業労働局	3	1607	答申 (※1)	1051	妥当
18	R3.11.5	「全期間において感染拡大防止協力金に関わる支給の対象事業者と非対象者を『審査』の前の段階で全て告知しない方針または告知しない方向で決定した際の検討段階からの一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1608	答申 (※1)	1051	妥当
19	R3.11.5	「東京都感染拡大防止協力金【申請受付要項】」外5件の開示決定に対する審査請求	産業労働局	3	1609	答申 (※1)	1051	妥当
20	R3.11.5	「感染拡大防止協力金に関わる昨年の第一回分から7月14日までの間に産業労働局と総務局の間で調整された内容がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1610	答申 (※1)	1051	妥当
21	R3.11.5	「感染拡大防止協力金に関わる昨年の第一回分から7月14日までの間にHP等に記載しなくてもよいと判断した際の検討の経緯がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1611	答申 (※1)	1051	妥当
22	R3.11.5	「東京都感染拡大防止協力金【申請受付要項】」外5件の開示決定に対する審査請求	産業労働局	3	1612	答申 (※1)	1051	妥当
23	R3.11.5	「感染拡大防止協力金に関わる営業形態の一つである『間借り』について対象外から対象にする、もしくはしない等の再検討が行われたことがわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1613	答申 (※1)	1051	妥当
24	R3.11.5	「東京都感染拡大防止協力金【申請受付要項】」外5件の開示決定に対する審査請求	産業労働局	3	1614	答申 (※1)	1051	妥当
25	R3.11.5	「支給決定通知に係る協力金申請の取扱いについて」の開示決定に対する審査請求	産業労働局	3	1615	答申 (※1)	1051	妥当
26	R3.11.5	「全期間において感染拡大防止協力金について『飲食店に対する休業、時短営業等の要請』の対象発表の後に『事務取扱要綱』等がまとめられ協力金対象外が生まれてしまうことやその他支給条件が後からまとめられる所謂『後出し』を行っていることについての法的根拠や問題点を危惧した会議等を行ったとみられる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1616	答申 (※1)	1051	妥当

表10 審査請求、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
27	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について食品衛生法上のグレーゾーンの取り扱いについて内容のわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1617	答申 (※1)	1051	妥当
28	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について2020年年末から2021年年始にかけて小池百合子都知事が会見で『一店舗あたり協力金を出す』という趣旨の発言が多々ありましたが、ここで刺す『一店舗あたり』とは何なのかがわかる事前協議等の一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1618	答申 (※1)	1051	妥当
29	R3.11.5	「産業労働局内で行政処分とそうではない行政の仕事で審査を経るもの(感染拡大防止協力金等)での申請人に対して対応が異なるように定めた一切の文書、または対応を変えない旨がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1619	答申 (※1)	1051	妥当
30	R3.11.5	「感染拡大防止協力金の『事務取扱要綱』で本年分から記載が開始された第二条第一項の飲食店等の定義(『飲食店』及び『飲食店営業許可又は喫茶店営業許可のある施設等』)が申請HPには[飲食店等とは『飲食店』及び『遊興施設等(バー・カラオケボックス等)』で飲食店営業許可又は喫茶店営業許可を受けている店舗です。]と記載する経緯、理由、申請人から指摘後も変更しない正当な理由等本件に付随する内容がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1620	答申 (※1)	1051	妥当
31	R3.11.5	「時短要請や協力金の臨時交付金に関する内閣府の見解として『要請対象＝協力金支給』であり、この方程式が崩れる場合は私権制限にあたる可能性が高い。とされているが東京都として総務局、産業労働局双方において、自ら私権制限の可能性の高い時短要請や協力金制度(要請の対象だが協力金の対象外)を運用している法的根拠や理由がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1621	答申 (※1)	1051	妥当
32	R3.11.5	「産業労働局総務部企画調整課内で『都民の声』等や電話での直接の意見があった際に課内で共有する仕組み、制度等の伝達方法がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1622	答申 (※1)	1051	妥当
33	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について、その制度の運用にあたり『公平性』『平等性』をどのように担保するかについて示す一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1623	答申 (※1)	1051	妥当
34	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について都庁内にある『協力金』『要請』『私権制限』の関係性がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1624	答申 (※1)	1051	妥当
35	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について審査事務局の電話番号に〇〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇が使われているがこの電話番号が採用された経緯、理由、その他の選択肢があったのかがわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1625	答申 (※1)	1051	妥当
36	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について申請者が認めるところではないが現行の解釈として『間借り飲食店等、営業許可書を持たない店舗に関して支給してしまったミスがある。』としながらミスを行った委託先(〇〇等)に損害賠償請求や報酬減額ではなくミスに関して善意の第三者である該当事業者に返納通知及び不支給を納得させるため返納対応をちらつかす合理的な理由等がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1626	答申 (※1)	1051	妥当
37	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について一部事務取扱要綱、現在もHP等に記載がある『主たる店舗又は従たる店舗は対象』と記載の『主たる、従たる』が『本店、支店』の意味とするなら直接的な表現ではなく解釈が広く可能な表現に何故しているのかがわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1627	答申 (※1)	1051	妥当
38	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について食品衛生法改正施行前第52条、現行55条について、営業許可、営業許可書を現場で取りまとめている保健所等の法解釈を無視して独自解釈を決めた法的根拠等、経緯を含めた一切の文書、またこの矛盾を放置し、独自解釈を本日に至っても公開していない理由等がわかる一切の文書並びに本件に絡み不正以外ほとんどの不支給者の不服主張はこれに起因している事を問題視している事が確認できる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1628	答申 (※1)	1051	妥当
39	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について支給に関しては贈与契約としているが、停止条件として『要請内容に従った店舗』としており、審査において『従ったか従ってないか。文書偽造はないか。営業実態があるかないか。』等を調べるのはわかるが、本来はいかなるケースも公開すべきである対象店舗の種別が公開されていない店舗解釈で『対象か非対象か』を審査に委ね停止条件を歪めている正当な法的根拠等がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1629	答申 (※1)	1051	妥当

表10 審査請求、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
40	R3.11.5	「感染拡大防止協力金についてHP等にある『よくある質問』の回答として協力金の対象外の飲食提供営業形態が断定的に10項目記載されておりその他にも存在する注意事項等の記載は本日現在においても無いが、実際の運用では10項目以外も存在することに対する法的根拠等がわかる一切の文書。また企画調整課職員○○氏、○○氏両名とも指摘後も指示を含めた修正等を行わない理由、経緯等がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1630	答申 (※1)	1051	妥当
41	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について事務取扱要綱の第一条抜粋『厳しい状況下の都内の飲食店等を支援』と記載があるは実際は内閣府、保健所等の合法判断のある飲食店事業者に対して詳細や注意書き等のない産業労働局独自基準を設け不支給や支給の遅延行為を行い厳しい状況下をより厳しい状況に追い込んでいる実態運営を目的としていることが確認出来る文書、また違うのであれば第一条に乗っ取った対応をしている証拠がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1631	答申 (※1)	1051	妥当
42	R3.11.5	「東京都感染拡大防止協力金【申請受付要項】」外5件の開示決定に対する審査請求	産業労働局	3	1632	答申 (※1)	1051	妥当
43	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について企画調整課職員○○氏から『公開していなかったり、コールセンターと意見が違っても我々(企画調整課)が定めたルールが絶対であり、すべてだ。』と説明があるが、一般に公開されてないルールを一般の者がそのルールを知り、従う事のできる方法がわかる一切の文書。またこのような体制を組んだ理由、経緯がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1633	答申 (※1)	1051	妥当
44	R3.11.5	「申請者からの開示請求内容1件目から42件目で感染拡大防止協力金に関わるものについて企画調整課課長代理○○氏に再三に渡り課長級以上と協議して欲しい旨をお伝えしたが、令和3年7月14日までに実際に協議した会議の議事録ややり取りをした事が確認出来る等の一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1634	答申 (※1)	1051	妥当
45	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について営業許可書を持たない事業者の店舗で『飲食店等営業許可書に係る確認書』を出せば営業許可書者が店舗を運営していない状態、所謂『名義貸し』のような事業者に協力金を支給している合理的な理由がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1635	答申 (※1)	1051	妥当
46	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について営業許可書を持たない事業者でも支給するケースと支給しないケースが法的にどちらも合法にも関わらず発生している法的根拠、理由等がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	産業労働局	3	1636	答申 (※1)	1051	妥当
47	R3.11.30	「三田線運転線路図」の一部開示決定に対する審査請求	交通局	4	1645	答申	1055	妥当
48	R3.12.7	「選挙運動費用収支報告書」外25件の一部開示決定に対する審査請求	選挙管理委員会事務局	3	1598	答申	1052	認容
49	R3.12.17	「平成22年7月1日付け『標識設置届』」外4件の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	3	1601	答申	1054	妥当
50	R4.1.12	「平成27年度 ベトナム・象牙産業等経営安定対策事業費補助金の精算について」外3件の一部開示決定に対する審査請求	産業労働局	3	1637	答申	1047	妥当
51	R4.2.1	「少年事件質疑回答集」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1644	答申	1059	妥当
52	R4.2.9	「特定の警護警備の措置に関連して警視庁が保有・作成する一切の文書等」外の非開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	警視庁	4	1651	答申	1056	妥当
53	R4.2.22	「固定資産・都市計画税に係わる処理経過一覧資料」の非開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	主税局	4	1639	答申	1058	妥当
54	R4.2.24	「懲戒審査事案」外4件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1655	答申	1071	妥当
55	R4.3.22	「『広町地区再開発等促進区を定める地区計画の企画提案書(令和3年5月)』のうち、『開発規模の設定』の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	4	1646	答申	1064	妥当
56	R4.3.22	「(仮)広町二丁目地区土地区画整理事業概要案」外4件の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	4	1647	答申	1065	妥当
57	R4.4.21	「苦情処理一覧簿及び苦情処理票」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1652	答申	1067	妥当
58	R4.6.16	「特定の文書ファイルに編綴された行政文書すべて」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	警視庁	4	1659	答申 (※3)	1073	妥当
59	R4.6.16	「特定の文書ファイルに編綴された行政文書すべて」の非開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	警視庁	4	1660	答申 (※3)	1073	妥当
60	R4.6.22	「東京都都市整備局の法令等の判断がわかる部署名が分かる文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	都市整備局	4	1648	答申	1066	妥当
61	R4.7.5	「当署扱いの猫の保護について」外2件の一部開示決定及び「○年○月○日○、○○駅○付近で拾得された猫について作成された拾得物件預り書及び物件処分書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	警視庁	4	1664	答申	1083	妥当
62	R4.7.5	「110番(猫の拾得)取扱い状況について」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1665	答申 (※4)	1084	妥当

表10 審査請求、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
63	R4.7.5	「110番処理簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1666	答申 (*4)	1084	妥当
64	R4.7.5	「〇年〇月〇日〇、〇〇駅〇付近で拾得された猫に関する書類(〇〇警察署生活安全課作成のもの)」の非開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1667	答申	1085	妥当
65	R4.7.6	「『〇〇〇〇会』政治資金収支報告書(令和3年)」の非開示決定に対する審査請求	選挙管理委員会事務局	4	1649	答申	1060	妥当
66	R4.8.3	「東京都景観審議会都民委員応募者一覧」外2件の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	4	1650	答申	1068	妥当
67	R4.8.15	「東京都保健医療計画推進協議会公募委員の選考結果(第一次)について」の一部開示決定に対する審査請求	保健医療局	4	1653	答申	1069	妥当
68	R4.8.15	「東京都保健医療計画推進協議会公募委員選定委員会の議事次第・議事内容・議事録・会議資料等」外1件の非開示決定(不存在)に対する審査請求	保健医療局	4	1654	答申	1070	妥当
69	R4.9.5	「事前相談・中間検査等結果報告書」外4件の一部開示決定に対する審査請求	東京消防庁	4	1657	答申	1077	妥当
70	R4.9.16	「東京都情報公開・個人情報保護審議会 第1回個人情報保護法対応部会 次第」外3件の一部開示決定、「情報公開・個人情報保護審議会個人情報保護法対応部会及び権利濫用基準検討部会の各会議の配布資料」の非開示決定及び「第1回東京都情報公開・個人情報保護審議会 個人情報保護法対応部会速記録」外4件の一部開示決定に対する審査請求	総務局	4	1669	答申	1061	妥当
71	R4.9.21	「〇〇を受けて学校に半旗掲揚を求めた際の行政文書一切(決裁文書及び、その決裁に関与した国賊公務員等の出勤簿含む)」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	生活文化スポーツ局	4	1662	答申	1048	妥当
72	R4.9.22	「03水経契第855号にて東京都の購入した小型貨物自動車(ハイブリッド車)に関する契約書及び積算内訳」の一部開示決定に対する審査請求	水道局	4	1658	答申	1072	妥当
73	R4.9.26	「提出書類等に対し部分的にマスキングを施すにあたり根拠とした文書又は電磁的記録」の開示請求却下処分に対する審査請求	警視庁	4	1682	答申	1091	妥当
74	R4.10.11	「公安委員会事務処理報告書」外1件の一部開示決定に対する審査請求	公安委員会	4	1681	答申	1090	妥当
75	R4.10.12	「住民登録の住所に対し、消防庁が建物名をどのような書類(文書)から調べ対応するのか。わかる文書の請求(〇〇課の対応)」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	東京消防庁	4	1661	答申	1078	妥当
76	R4.10.13	「発令通知書」の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	4	1656	答申	1081	妥当
77	R4.10.14	「参議院比例代表選出議員の選挙における投票の効力について」外2件の一部開示決定に対する審査請求	選挙管理委員会事務局	4	1675	答申	1074	認容
78	R4.11.2	「令和3年度当初予算営業設備費機械購入費要求資料(浄水部、建設部、多摩水道改革推進本部)」外3件の一部開示決定に対する審査請求	水道局	4	1678	答申	1075	妥当
79	R4.11.2	「若年被害女性等支援事業の〇〇に関わる〇年度の書類全て」外4件の一部開示決定に対する審査請求	福祉局	4	1687	答申	1062	妥当
80	R4.11.10	「ご意見フォーム」外4件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	4	1668	答申	1079	妥当
81	R4.11.17	「東京都水上安全条例22条1項に定める報告等を求めた記録」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	警視庁	5	1699			
82	R4.11.17	「東京都水上安全条例22条2項に定める立入り検査等の記録」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	5	1700			
83	R4.11.24	「積算内訳(〇〇警備に関する経費に係るもの)」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	5	1704			
84	R4.11.30	「平成〇年〇月〇日付〇二整管第〇号『平成〇年度不納欠損について(その2)(長期分納)』」外7件の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	4	1683	答申	1087	一部認容
85	R4.11.30	「東京都公立小中学校事務共同実施導入に係る意向確認について(調査票)(平成30年度)」外4件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	4	1677	答申	1089	妥当
86	R4.12.16	「4福保子計第837号『東京都児童福祉審議会都民公募委員候補者選考に係る審査結果について』関係書類の一切」の非開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	福祉局	4	1688	答申	1076	妥当
87	R5.1.10	「東京都労働委員会に送信された審査請求書について不受付とする意思決定の事実が記載されたもの」の非開示決定(不存在)及び「東京都労働委員会 情報公開条例に基づく開示請求一覧表」の一部開示決定に対する審査請求	労働委員会事務局	4	1679	答申	1086	妥当
88	R5.1.12	「調停申立書の供覧等について(3総総法訟第143号の3)」外1件の一部開示決定に対する審査請求	総務局	4	1693	答申	1080	妥当
89	R5.1.12	「校長連絡会次第『時間講師等の業績評価および定例選考について』に係る業績評価内容及び選考の合否決定方法に関する文書一式」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	教育庁	4	1684	答申	1092	妥当
90	R5.1.23	「定例会議事録」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	公安委員会	5	1701			
91	R5.2.10	「東京都立〇〇高等学校 生活指導内規」の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1703			
92	R5.2.7	「一部開示決定した映像を作成編集するに当たって使用し、又は使用しなかった元のフィルム」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	警視庁	5	1713			

表10 審査請求、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
93	R5.2.15	「救急相談に関する救急相談記録(音声データ)」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	東京消防庁	5	1702			
94	R5.2.27	「東京都児童福祉審議会委員候補選考に係る審査結果の通知等」外1件の一部開示決定及び「応募書類」の非開示決定に対する審査請求	福祉局	5	1705	答申	1082	妥当
95	R5.3.2	「消防用設備業届出書」の開示決定に対する審査請求	東京消防庁	5	1707			
96	R5.3.9	「〇〇課の特定のコメントにかかる一切の文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	警視庁	5	1742			
97	R5.3.22	「〇〇〇〇氏の研究倫理違反に対する問題提起を受けた後の、都立大の検討経緯、調査経緯と調査結果、及びその結果を受けての対応について」の非開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	東京都公立大学法人	5	1712			
98	R5.5.2	「令和4年度に実施したESAT-JIに関する事後検証、問題点の分析、その改善策の検討の結果等を記載した文書」の不開示決定(不存在)に対する審査請求	教育庁	5	1706			
99	R5.5.10	「令和〇年〇月〇日〇時〇分から同日〇時〇分までの間の〇〇警察署〇〇交番内の防犯カメラの映像」の非開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	警視庁	5	1726			
100	R5.5.18	「『東京都パートナーシップ宣誓制度』に係る一切の文書等」の一部開示決定及び非開示決定(不存在)に対する審査請求	総務局	5	1714			
101	R5.5.24	「英語スピーキングテストの前半組・後半組の小数点第3位までを明らかにした平均点を示す文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	教育庁	5	1708			
102	R5.5.24	「英語スピーキングテストの評価の修正対象者名簿」外1件の不開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1709			
103	R5.5.24	「令和5年度東京都立高等学校入学者選抜要領」の一部開示決定及び「『令和5年度東京都立高等学校入学者選抜点検業務の進め方』の送付について」の不開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1710			
104	R5.5.25	「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」外3件の開示決定に対する審査請求	総務局	5	1715			
105	R5.5.25	「生活保護関係通知等の周知について」外13件の開示決定に対する審査請求	福祉局	5	1716			
106	R5.5.30	「都営バス全営業所・支所の最新版運行表」の不開示決定に対する審査請求	交通局	5	1755			
107	R5.5.30	「学校法人〇〇に関わる〇〇年度私立特別支援学校等経常費補助金 交付申請書 障害児一覧表」外4件の一部開示決定に対する審査請求	生活文化スポーツ局	5	1711	答申	1088	妥当
108	R5.6.19	「私立特別支援学校等経常費補助金 交付申請書 特別支援児一覧表」外2件の一部開示決定に対する審査請求	生活文化スポーツ局	5	1717	答申	1093	妥当
109	R5.6.26	「東京都電子調達システムの入札情報サービスで、平成22年4月1日から平成30年3月31日までに発注した工事又は工事関連業務委託及び平成22年4月1日から令和4年3月31日までに発注した工事又は工事関連業務委託案件を除く全ての契約を入札結果一覧の画面から検索したときに表示される入札結果一覧及び同画面からクリックして表示される入札経過調書のデータ(紙文書及びPDFデータを除く。)」の不開示決定(不存在)に対する審査請求	財務局	5	1718			
110	R5.7.12	「総務局総務部法務課職員が、一般市民の審査請求を収受した際の対応の根拠が分かるもの」の不開示決定(不存在)に対する審査請求	総務局	5	1722			
111	R5.7.12	「2023年〇月〇日付〇〇(個人の氏名)あての催告請願書について(回答)の起案者及び決裁者の職・氏名のわかるもの」の不開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	都市整備局	5	1721	諮問取下げ		
112	R5.7.18	「令和4年度使用教科書一覧(都立学校分以外)」外1件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1719			
113	R5.7.27	「〇〇区福祉事務所が生活保護の準用による措置者用の一時扶助申請書様式を令和元年度から令和3年度まで作成しなかった根拠」の不開示決定(不存在)に対する審査請求	福祉局	5	1723			
114	R5.8.8	「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス(平成29年4月14日)に記載のある個人情報の保護に関する法律第28条第4項から生活保護法第50条、指定医療機関医療担当規定第7条、第10条を除外する根拠。」の不開示決定(不存在)に対する審査請求	福祉局	5	1720			
115	R5.8.8	「『医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス』の解釈について分かるもの」の不開示決定(不存在)に対する審査請求	福祉局	5	1724			
116	R5.8.10	「職員に対する処分について(令和〇年〇月〇日付〇総人第〇〇号)」の一部開示決定に対する審査請求	総務局	5	1727			
117	R5.8.10	「令和〇年〇月〇日付に発令された、職員に対する処分に係る事情聴取書」の不開示決定に対する審査請求	総務局	5	1728			
118	R5.8.14	「相談内容に関する公文書開示請求」の開示請求却下処分に対する審査請求	警視庁	5	1731			
119	R5.8.22	「令和3年度生活困窮者自立支援制度に関する事業実施状況調査<01 共通項目>シート集計表」外2件の一部開示決定に対する審査請求	福祉局	5	1737			

表10 審査請求、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
120	R5.8.22	「〇〇地区市街地再開発組合が平成〇年〇月〇日の解散にあたって、都市再開発法ないし都市再開発法施行規則に従って提出した決算報告書など関係書類一式」の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	5	1725			
121	R5.8.28	「〇〇法人〇〇園から東京都福祉保健局障害者施策推進部に提出された〇年〇月〇日付の施設(事業所)事故等報告書」の不開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	福祉局	5	1732			
122	R5.8.30	「〇〇病院医事課の診療録2枚で40円を請求する判断について、〇〇課長が、1)厚生労働省告示第344号(指定医療機関医療担当規程第7条)2)当時の個人情報保護法第28条第4項(現在の同法第33条第4項)から除外可能とした法的根拠。」の不開示決定(不存在)に対する審査請求	福祉局	5	1729			
123	R5.8.30	「〇〇区福祉事務所〇〇課長と電話やり取りしたもの」の不開示決定(不存在)に対する審査請求	福祉局	5	1730			
124	R5.8.30	「令和〇年〇月〇日に〇〇課長が〇〇病院医事課〇〇氏に対して、診療録開示に際して40円を請求できると説明した行政判断の根拠」の不開示決定(不存在)に対する審査請求	福祉局	5	1733			
125	R5.8.30	「指定医療機関医療担当規程第7条第1項を否定する〇〇課長の根拠資料(行政文書)※令和〇年〇月〇日の〇〇病院医事課〇〇氏と電話やり取りしたもの。」の不開示決定(不存在)に対する審査請求	福祉局	5	1734			
126	R5.9.6	「行方不明者の捜索願い書」外1件の不開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	総務局	5	1738			
127	R5.9.12	「コンプライアンス推進部職員が、公益通報者保護法の理念を捻じ曲げ、どんな通報があっても東京都が勝手に作った規則を盾に、一切受理せず、何の調査もしなくてよいまたはしてはならない、という内容」の不開示決定(不存在)に対する審査請求	総務局	5	1736			
128	R5.9.22	「令和4年11月27日に実施されたESAT-Jの全受験生の音声データ」の不開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1739			
129	R5.9.22	「令和5年度都立高校入学選抜における、学力検査の英語の得点とESAT-Jのスコアの相関関係について記載した文書」の不開示決定(不存在)に対する審査請求	教育庁	5	1740			
130	R5.9.22	「合否判定資料(第一次募集・分割前期募集)」の不開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1741			
131	R5.9.26	「甲に係る医療保護入院者の定期病状報告書」外3件の一部開示決定に対する審査請求	福祉局	5	1745			
132	R5.9.28	「〇〇消防職員のフルネーム」の不開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	東京消防庁	5	1735			
133	R5.10.3	「令和5年度指導力不足等教員に対する研修実施の手引き」外2件の一部開示決定及び「指導力不足等教員の取扱いに関する規則第9条の2第2項において、『別に定める』としたもの」の不開示決定(不存在)に対する審査請求	教育庁	5	1743			
134	R5.10.4	「開示請求者である〇〇が令和〇年〇月〇日から同〇月〇日迄〇〇警察署留置所に留置されていた際の被留置人出入簿」の不開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	警視庁	5	1747			
135	R5.11.1	「性自認及び性的指向に関する調査報告書(アンケート調査:概要版)」外3件の開示決定、「東京都パートナーシップ宣誓制度届出等管理システム〇年度実施完了報告書」外31件の一部開示決定、「東京都パートナーシップ宣誓制度届出等管理システム〇年度実施計画書」外17件の不開示決定、「東京都パートナーシップ宣誓制度届出等管理システム〇年度引継書」外29件の不開示決定(不存在)及び「システム構築・運用保守受託業者と都とのEメール」外2件の不開示決定(不存在)に対する審査請求	総務局	5	1753			
136	R5.11.14	「警備計画に係る文書」5件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	5	1754			
137	R5.11.17	「中学校英語スピーキングテスト最優秀事業応募者決定原議」外6件の一部開示決定及び「事業応募者提案書」外1件の不開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1746			
138	R5.11.21	「令和2年7月5日執行東京都知事選 〇〇立候補届出書類」の一部開示決定に対する審査請求	選挙管理委員会事務局	5	1744			
139	R5.11.24	「5府保企第305号に係る公益通報を行った際の報告請求に関する資料一式」の不開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	保健医療局	5	1749			
140	R5.11.24	「5府保企第686号に係る公益通報を行った際の報告請求に関する資料一式」の不開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	保健医療局	5	1750			
141	R5.11.24	「通報案件管理票」の一部開示決定に対する審査請求	保健医療局	5	1751			
142	R5.11.27	「平成24年2月及び5月に行った、23区及び多摩地区の浄水場(所)の原水・浄水を対象にした有機フッ素化合物12物質の水質検査結果」の開示決定に対する審査請求	水道局	5	1756			
143	R5.12.5	「〇年〇月〇日付開示請求書」外22件の一部開示決定に対する審査請求	福祉局	5	1752			

表10 審査請求、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
144	R5.12.11	「令和5年度東京都公立学校教員採用候補者選考(6年度採用)一次選考判定基準」外1件の不開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1748			
145	R6.1.9	「令和6年度東京都立高等学校入学者選抜実施要綱の記述に基づいて調査書点を求める際の具体的な方法についての文書」の不開示決定に対する審査請求	教育庁	5	1761			
146	R6.1.16	「平成25年度から令和元年度に行った、23区全浄水場(所)におけるPFAS13物質の測定結果」外1件の開示決定に対する審査請求	水道局	5	1757			
147	R6.1.18	「第1914回総会議事録」外5件の一部開示決定に対する審査請求	労働委員会事務局	5	1758			
148	R6.1.19	「千代田区福祉事務所生活保護関係職員名簿(令和5年4月1日現在)」の一部開示決定に対する審査請求	福祉局	5	1759			
149	R6.2.5	「4都市整再第735号外6件」の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	5	1760			

※1 表10は、諮問、答申又は取下げのいずれかが令和5年4月1日から令和6年3月31日までに行われた案件であり、該当する項目を網掛けで表 示している。

※2 「審査会処理の状況」のうち「答申（＊）」は、複数の諮問を併せて答申したものである。
 なお、同じ数字を付している＊は同一の答申であり、令和5年度は4件の答申が併合案件である。

表11 東京都情報公開審査会の構成

氏名			現職等
会長	樋渡	利秋	弁護士、元検事総長
会長代理	吉戒	修一	弁護士、元東京高等裁判所長官
委員	荒木	理江	弁護士
委員	安藤	広人	弁護士
委員	久保内	卓亞	弁護士、元東京高裁民事部総括判事
委員	徳本	広孝	中央大学法学部教授
委員	友岡	史仁	日本大学法学部教授
委員	中村	晶子	弁護士
委員	府川	繭子	青山学院大学法学部准教授
委員	松前	恵環	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部准教授
委員	峰	ひろみ	東京都立大学法科大学院教授

(令和6年3月31日現在)

※上記のほか、實金敏明委員が令和5年11月28日まで在任

4 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

東京都情報公開・個人情報保護審議会は、情報公開制度その他情報公開に関する重要な事項及び個人情報保護制度に関する重要な事項について、実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べる機関として、東京都情報公開条例第39条及び個人情報の保護に関する法律施行条例第8条の規定により設置され、審議を行いました。

表12 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

会議名	開催日	審議等の概要
第81回	令和5年5月22日	<審議事項> ・会長の選任、会長代理の指名について ・部会長・構成委員の氏名について
第82回	令和6年1月22日	<報告事項> ・住民基本台帳ネットワーク部会からの報告について ・匿名加工情報について ・特定個人情報保護評価部会からの報告について ・令和4年度東京都の情報公開制度の運用状況について ・令和4年度東京都の個人情報保護制度の運用状況について ・その他

表13 東京都情報公開・個人情報保護審議会の構成

氏名		現職等
会長	新美 育文	弁護士、明治大学名誉教授
会長代理	神橋 一彦	立教大学法学部教授
委員	石井 夏生利	中央大学国際情報学部教授
委員	小山田 繁	日本労働組合総連合会東京都連合会副会長
委員	染谷 政克	東京商工会議所総務統括部部長
委員	寺田 麻佑	一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科教授
委員	野口 貴公美	一橋大学大学院法学研究科教授、副学長
委員	細川 珠生	ジャーナリスト
臨時委員	徳本 広孝	中央大学法学部教授
臨時委員	西貝 吉晃	弁護士、千葉大学大学院社会科学研究院准教授

(令和6年3月31日現在)

5 情報の公表・提供の状況

都では、東京都情報公開条例第7条に基づく公文書の開示のほか、都政に関する正確でわかりやすい情報を都民が迅速かつ容易に得られるよう、同条例第34条等に基づく情報の公表・提供施策の拡充を図り、情報公開の総合的な推進に努めています。

表14 公表・提供情報の状況

(単位：件)

行政分野	所管局	公表	提供	計
福祉・保健医療	福祉保健局 (R5. 4. 1～R5. 6. 30)	54	827	881
	福祉局 (R5. 7. 1～)	119	1,281	1,400
	保健医療局 (R5. 7. 1～)	132	1,182	1,314
	東京都立病院機構	0	1,213	1,213
	東京都健康長寿医療センター	0	299	299
	小計	305	4,802	5,107
教育・文化	生活文化スポーツ局	28	511	539
	教育委員会	58	995	1,053
	東京都公立大学法人	0	77	77
	小計	86	1,583	1,669
産業・労働・経済	生活文化スポーツ局 (消費者関係)	5	177	182
	産業労働局	0	780	780
	中央卸売市場	0	83	83
	労働委員会	0	100	100
	東京都立産業技術研究センター	0	141	141
	小計	5	1,281	1,286
財務・税務	財務局	0	267	267
	主税局	0	43	43
	会計管理局	10	39	49
	小計	10	349	359
環境	環境局	0	263	263
	小計	0	263	263
都市づくり	都市整備局	58	240	298
	住宅政策本部	2	377	379
	建設局	0	1,038	1,038
	港湾局	0	237	237
	収用委員会	0	86	86
	小計	60	1,978	2,038
公営企業	交通局	0	318	318
	水道局	7	455	462
	下水道局	0	347	347
	小計	7	1,120	1,127
警察・消防	公安委員会	37	0	37
	警視庁	31	194	225
	東京消防庁	43	31	74
	小計	111	225	336
その他	政策企画局	6	186	192
	子供政策連携室	5	89	94
	スタートアップ・国際金融都市戦略室	0	100	100
	総務局	370	519	889
	デジタルサービス局	9	70	79
	生活文化スポーツ局 (都民安全推進関係)	50	121	171
	選挙管理委員会	0	85	85
	人事委員会	0	87	87
	監査事務局	10	22	32
	小計	450	1,279	1,729
合計		1,034	12,880	13,914

※1 「公表」とは、東京都情報公開条例第35条第1項に定めた事項に関する情報を公表することである。
主なものとして、①都の長期計画その他都規則等で定める都の重要な基本計画、②附属機関等の報告書等、③実施機関が定める都の主要事業の進行状況等がある。

※2 「提供」とは、東京都情報公開条例第36条に定めた情報提供施策の拡充に当たり、次に掲げる事項その他の都政に関する情報を提供することである。①東京都議会定例会等における知事発言等都の施政方針、②都の組織並びに都の職員の定数及び給与に関する事項、③地域開発及び重要な施設整備、④環境、保健衛生、防災等都民生活の安全と密接な関係がある事項、⑤都民の意識、生活実態等に関する調査結果、⑥都の保有する研究及び技術（特許権等に係るものを除く。）並びに統計に関する資料、⑦都が行う試験、行事に関する事項がある。

なお、本報告書の表5及び表6の公文書情報提供サービスによる提供件数並びに表8の公文書情報公開システムの公文書情報登録件数は本件数に含んでいない。

東京都の情報公開

令和5年度東京都情報公開制度運用状況年次報告書

令和6年7月発行

編集・発行 東京都総務局総務部情報公開課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話（代表） 03（5321）1111 内線24-232

ダイヤルイン 03（5388）3134